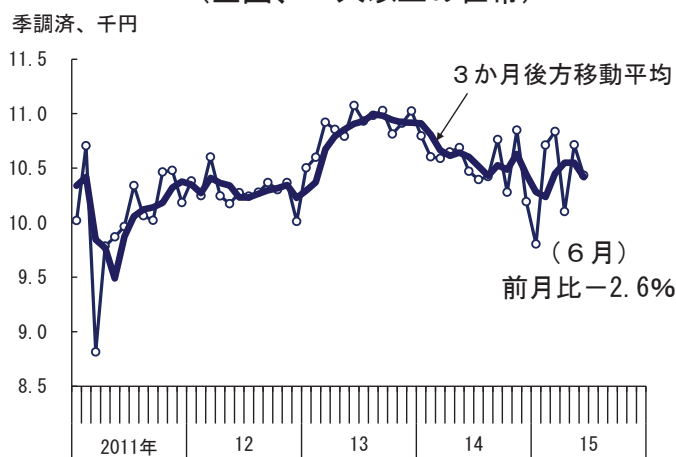


**外食需要動向（2015年6月）**  
6月の家計の外食支出は前月比マイナス

○6月は天候不順やファストフードの値上げなどが外食支出を下押す

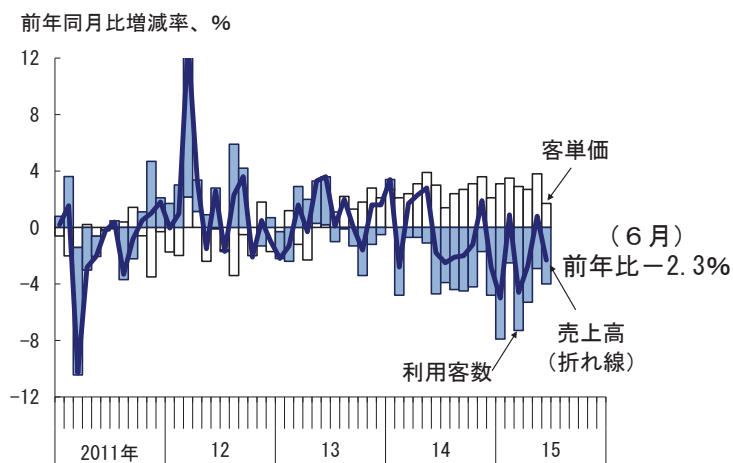
- ・総務省が7月31日に発表した2015年6月の「家計調査」によると、全国の1世帯あたり実質外食支出（二人以上の世帯、学校給食を除く、季調済）は前月比2.6%減となった（図表1）。同月は例年に比べて雨天が多かったことなどによる外出機会の減少に加え、消費者に馴染みの深いファストフードの値上がりなどが家計の外食支出抑制に作用したと推察される。総務省「消費者物価指数」によると、6月の外食（学校給食を除く）消費者物価指数は前月比0.5ポイント上昇し、このうちハンバーガーが同5.6ポイント上昇、フライドチキンが同4.0ポイント上昇と、外食全体の指数を押し上げた。6月の外食支出が前月比減となった結果、3か月後方移動平均でみた外食支出のトレンドは足元で頭打ちとなった。
- ・一方、一般社団法人日本フードサービス協会が7月27日に発表した6月の外食産業売上高（全国、全店）は前年比2.3%減となった（図表2）。同月は店舗数が純減している居酒屋業態や異物混入問題の影響が続くファストフード業態の売上高が引き続き前年割れとなったほか、ファミリーレストラン業態とディナーレストラン業態についても天候不順等を背景に増勢が鈍化した。

図表1 2か月ぶりに減少に転じた  
実質外食支出金額  
(全国、二人以上の世帯)



注1：学校給食を除く外食（一般外食）。  
注2：実質化と季節調整は浜銀総合研究所が実施。  
出所：総務省「家計調査」より浜銀総合研究所作成

図表2 外食産業売上高は2か月ぶりに  
前年を下回る（全国、全店）



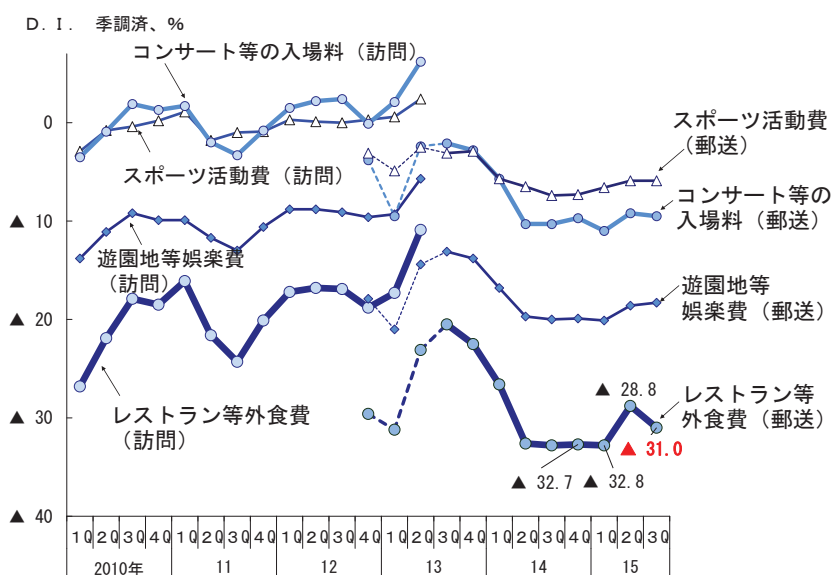
注1：全店とは、既存店と新規店の合計。  
注2：売上高と客単価は税抜き価格による比較。  
出所：一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

- ・なお、6月の訪日外客数（推計値、160万2,200人）は同月の最高記録を更新し、また訪日外国人1人当たりの飲食費（4～6月期、1滞在あたり、全国籍・地域、全目的）は前年同期比5.9%増の32,633円となった。訪日外国人の外出食支出は堅調に拡大しており、引き続き、わが国の外出食需要の押し上げ要因となっている。

### ○7～9月の家計の外出食マインドは僅かに悪化

- ・この先、家計の外出食マインドは僅かに悪化に転じる見通しである。内閣府「消費動向調査」（2015年6月調査）のレストラン等外出食費D.I.（今より支出を「増やす」マイナス「減らす」、一般世帯、季調済）をみると、2015年第3四半期の見通しは前期比2.2%悪化の▲31.0となった（図表3）。
- ・2015年春以降、多くの業種で賃上げの動きが広がり、また大手企業の夏季賞与が3年連続で前年を上回るなど、わが国家計を取り巻く雇用・所得環境は改善方向で進んだ。しかしながら景気回復の勢いは依然として緩やかであり、足元では残業代が弱含むなど、家計所得の伸びも力強さを欠いている。外出食マインドの見通しが下振れした背景にはこうした事情があると考えられ、この夏の外出食需要の伸び悩みが懸念される。

図表3 家計の外出食マインドの見通しは僅かながら悪化（全国、一般世帯）



注1：D.I.は、今後3か月間に、現在よりも支出を「増やす」という回答割合から「減らす」という回答割合を引いた値。  
 注2：2015年第3四半期の値は、2015年6月調査時点における2015年7～9月の支出予定に関するD.I.。  
 注3：2013年第2四半期までの値は訪問調査、2013年第3四半期以降の値は郵送調査による。なお、2012年第4四半期から2013年第2四半期は、訪問調査と郵送による試験調査の両方が実施されており、折れ線グラフの点線は郵送による試験調査結果を示す。  
 出所：内閣府「消費動向調査」

担当：調査部 佐橋 官  
 TEL 045-225-2375

E-mail: [sahashi@yokohama-ri.co.jp](mailto:sahashi@yokohama-ri.co.jp)

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部の信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。